



ベルサイユの亡霊

第一次世界大戦後の失敗に学べ

第一次世界大戦を終結させたパリ講和会議。
その後に見られた内向き志向には、今日と類似するところがある。

バリー・アイケングリーン

第一次世界大戦を終結させたベルサイユ条約に署名した後のフランス首相ジョルジュ・クレマンソー、米国大統領ウッドロー・ウィルソン、英国首相デビッド・ロイド・ジョージの姿。



写真: GETTY IMAGES / HULTON-DEUTSCH COLLECTION; ISTOCK / MALLIA



から一世紀前の1919年6月29日、ベルサイユ条約が調印され、第一次世界大戦が正式に終結した。同条約がいかに惨憺たる形で目的達成に失敗したかを思えば、百周年を祝うには及ばない。ベルサイユ条約は持続的な平和を確立せず、欧州や世界における繁栄の時代の幕開けともならなかった。そして、国際政治経済関係を管理する実効的な制度枠組みの創設も実現しなかったのである。

実際、ベルサイユ条約が完全な失敗に終わったために、第二次世界大戦後には全く異なるアプローチが取られることになった。すなわち、より強力な米国のリーダーシップと、欧州や世界における包括的な制度の構築とを伴うアプローチである。その結果、戦後から1970年代にかけて、先進国では未曾有の経済成長が実現した。

しかし、記憶は遠くなり、我々はベルサイユの過ちを繰り返していると言っても過言ではない。当時、米国は条約交渉には参加したものの、その結果からは大方手を引いてしまった。米国は国際連盟への加盟を拒否し、国際通貨金融システムの強化を目的とした1922年のジェノア会議にも積極的な参加を行わなかった。また、国際連盟による関税休戦へ向けた交渉努力も支持せず、挑発するかのごとく1923年と1930年に輸入関税を引き上げた。そして、欧州の同盟国が抱えていた戦債を免除することもなく、ドイツの戦後賠償をめぐる混乱に拍車をかけた。

巻き添えの回避

こうした内向き志向は、米国の政治思想に古くから見られる孤立主義的な要素が再び浮上したもので、それはトマス・ペインが1776年に発表し大きな影響を及ぼしたパンフレット『コモン・センス』にまで遡るものである。その中でペインは、巻き添えを食うような同盟への反対を唱えていた。米国は欧州と2,000マイルを超える海で隔てられており、指導者らは欧州大陸の問題に巻き込まれずに済むはずだと考えた。米国が第一次世界大戦に参戦したのは、自国の船舶がドイツのUボートによって攻撃され、既定の中立政策が維持できなくなってからであった。戦後、米国は新規関税の導入に加え、制限的な移民法の制定により、そのような巻き添えを避けた。

現在米国で見られる内向きの関税政策や移民政策との類似は明白だ。

類似点は、米国の孤立主義的傾向を助長する要因にも見て取れる。1920年代は、21世紀初頭と同様に、経済が急速に変化した時代であり、取り残されたと感じていた人々にとって

は、外国人に責任をなすりつけ、関税の発動を促すことが魅力的に映った。1920年代、穀物生産者を中心とする米国の農家は、アルゼンチンやカナダといった国々での耕作地拡大によって苦境に立たされていた。1930年のスムート・ホーリー関税は、当初米国の農業者を安価な輸入品から保護するための措置として考案されたものであった。現実には、米国の農産物出荷価格の低さを説明する要因としては、輸入品との競争よりも農業機械化の方が大きかった。しかし、技術進歩を後戻りさせるよりも外国人を非難する方が容易だったのである。

今日では、農業の雇用よりも製造業の衰退が不安の種となっており、犯人は原動機付きの農業機械ではなくロボット工学である。しかし、政治的反応はまったく変わっていない。

移民割当

現在と同じく、当時も孤立主義への転換にはアイデンティティ政治の要素も含まれていた。ブリテン諸島やスカンジナビア半島からの初期の移民はプロテスタントが多く、カトリックが大半を占める南欧・東欧諸国からの移民に不安を感じていた。1921年には、殺人の罪で告発された二人のイタリア出身アナキスト、ニコラ・サッコとバルトロメオ・ヴァンゼッティの裁判と有罪判決が世間を騒がせ、新移民と呼ばれる人々に対する不信感を象徴する事件となった。1924年の移民法では、露骨な形で、その当時の移民比率ではなく、新移民の大半が到来する前の1890年における各移民集団の比率を基にして移民割当が決定された。異なる言語を話し、異なる宗教を信じる肌の色が濃い移民に対する敵意は、経済の低迷とともに強まった。特に、1929年から1936年にかけてのメキシコ人送還時には、200万人ものメキシコ人とメキシコ系アメリカ人が国外追放の対象となった。

このように、孤立主義的傾向はアメリカという国家の中に常に存在するが、それは経済的混乱とアイデンティティ問題によって助長される時に最も顕著となるのである。つまり、1920年代と今日である。

ベルサイユにおけるもうひとつの根本的な過ちは、新興国に発言権を与えなかったことである。ドイツは1926年まで国際連盟加盟を認められなかった。同国の軍隊は際限のない制約を受け、経済の自律性が制限された。特に、オーストリアと関税同盟を結ぶことが禁じられた。こうした締め付けが破壊的なナショナリズムを煽り、最終的にはワイマール共和国の崩壊を招いた。



1919年に開かれたパリ講和会議の開会式に集まった各国代表。

我々はベルサイユの過ちを繰り返していると言っても過言ではない。

単独講和

弱体化したロシアは、1918年に、ドイツとの間で単独講和を交渉していた。ベルサイユでの交渉には、反ボリシェヴィキ派の代表が参加したものの、ボリシェヴィキは排除された。そのため、1922年にソ連が誕生した時、同国は国際システムの復興に関与できる立場にはなかった。最終的に、新生ソビエト国家は1934年に一時的にはあるが国際連盟への加盟を果たす。しかし、それまでの間に、ソ連は欧米の経済金融体制から実質的に締め出されており、世界経済、そして世界自体をソ連圏と西側陣営に二分する用意が整っていたのである。

今日、中国は国際舞台における立ち位置を積極的に確立しようとしている。中国は、国際通貨基金(IMF)や世界銀行等の既存の多国間機関を通じて影響力を行使することになるのだろうか。それとも、アジアインフラ投資銀行や「一帯一路」イニシアチブのような、中国が国際的に経済的・政治的な影響力を発揮するために自ら設計

した媒体を通じて影響力が行使されることになるのだろうか。問題はそこだ。もし中国がIMFや世界銀行を通じて投資や支援を行うなら、既存の制度的制約に縛られ、他の加盟国との間で影響力のバランスが保たれうる。そうでないのであれば、中国はより好き勝手に行動できることになる。米国などの国々がブレトンウッズ機関における中国の発言権強化に消極的であることは、この後者の危険を高めているのである。

ベルサイユ条約の失敗は、安定をもたらす同盟・制度の創設と維持には、支配的大国によるリーダーシップが不可欠であることを教えている。そして、そのような同盟・制度には、新興国を建設的な形で取り込む必要があることも教えている。現在のところ、米国はこうした教訓を忘れてしまっているようである。しかし、米国政治においては、これまでも孤立主義への転換はあった。問題はこの健忘症状が一過性のものなのか、あるいは持続的なものなのかである。ID

バリー・アイケングリーンは、カリフォルニア大学バークレー校の経済学および政治学の教授。近著に『The Populist Temptation: Economic Grievance and Political Reaction in the Modern Era』。